

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月17日

会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aisantec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳澤 哲二
 問合せ責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 加藤 淳

TEL(052)950-7500

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	867	(7.0)	75	(151.0)	78	(192.8)
17年9月中間期	810	(20.5)	30	(-)	26	(-)
18年3月期	1,904		237		231	

	中間(当期)純利益		1株当たりの中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	40	(2,966.1)	8	70	-	-
17年9月中間期	1	(-)	0	28	-	-
18年3月期	97		20	83	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 4,699,600株 17年9月中間期 4,699,600株 18年3月期 4,699,600株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常損益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	2,737	1,656	60.5	352	38			
17年9月中間期	2,802	1,531	54.6	325	88			
18年3月期	3,029	1,622	53.6	345	24			

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,699,600株 17年9月中間期 4,699,600株 18年3月期 4,699,600株
 期末自己株式数 18年9月中間期 - 株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	109	28	69	625				
17年9月中間期	228	101	30	675				
18年3月期	394	160	199	612				

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,000	200	108			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	-	-	-	5.00	-	5.00
19年9月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	6.00	-	6.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを開発・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテック中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次に示す経営理念を社是に定めております。

社是	
知恵	それは無限の資産
実行	知恵は実行して実を結ぶ
貢献	実を結んで社会に貢献

当社は、創業以来一貫して追求して来たコア技術「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラミング技術を製品開発基本ベースとし、測量、土木・建設市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「測量ソフトならアイサン」との評価を頂くため、今後ともプログラム自社開発にこだわり「アイサンブランド」を後世に伝えることを目標としてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視した事業展開を進め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題とした認識から、株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。この方針から、当社は1単元の株式の数を100株としております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率8%以上の確保を目標としております。

(5) 中・長期的な会社の経営戦略

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」、「高精度数値演算」プログラム技術と最新Web環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であるとの認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しており、携帯通信キャリア等のあらゆる業態とのアライアンスを視野に進め、先行研究を進めてまいります。また、国土交通省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後も進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

(6) 会社が対処すべき課題

国内経済は、世界的な原油供給の逼迫感から、その価格の高騰は、なおしばらくの間続くと予想され、かつ、東アジア外交の不安を抱えながらも国内景気の堅調な動きの流れは、より確かなものと考えられます。こうした状況の中で当社は、政府が進める様々な行政事務電子化計画の中で、長年に渡って民間業務の電子化を提案してまいりました実績のもと、当社の主力販売市場である測量業・土地家屋調査士業への行政手続電子化への移行を積極的に提案していくことが、主要な経営課題として認識しております。

営業部門においては、行政手続に係る測位データをはじめ、民間事業計画の中でも今後増々ニーズが増大すると予想される高精度測位データを「より正確に解析する」プログラム技術に提供し、様々なアライアンス企業とともに事業展開を進め「プログラム技術をもって社会に貢献する」ことを目標としてまいります。

開発部門においては、測量業・土地家屋調査士業での業務の電子化が進んだ現在、行政手続の電子化に向けた業務支援プログラムの開発を主要テーマとし、従来の開発体制にとらわれず、新たな開発体制のもとに行政手続オンライン化に向けた業務支援プログラムの開発を進めております。現行主力製品の次期OS対応をはじめとする「次世代化」を進め、より品質が高く生産性・効率性の優れた製品をお客様へご提案できるよう努めるとともに、今後のニーズの高まりが予想される高精度位置情報ビジネスに向けた新しい技術の先行研究を進めてまいります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」に記載しております。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の国内経済は、日銀の金融政策の方向転換による量的緩和政策から金利政策への転換により、長・短期プライムレートの上昇を受けるとともに、過去最高とされたいざなぎ景気を超える今般の景気回復により、個人消費をはじめ企業の積極的な設備投資の意欲に加えた雇用状況の改善など、様々な経済指標は好材料を示しております。一方では、これまでの構造改革によって残された格差問題等への対応が課題となるなど、今後の経済成長に向けた次なる段階に入ったと考えます。グローバル経済では、米国の中東政策から派生する様々な外交問題や中国経済の一層の台頭ならびにBRICSと称される新たな経済圏の確立など、より経済のボーダレス化が加速しております。

このような状況の中、当社の主たる測量・土木建設業界においては、首都圏の都市再開発への傾注ならびに地方財政の圧迫による公共投資金額の削減が進み、その格差はさらに拡大しております。このような現状において当社の測量部門では、主力製品「WingNeo(ウイングネオ)」の最新Ver4.0の投入を行い、既存のお客様からのバージョンアップを進めるとともに、他社製品をご利用するお客様のリプレースに努めてまいりました。また、主要地方事務局での当社製品導入実績をもとに、不動産登記業務におけるオンライン申請をフルサポートする「WING OLD IAR(ウイングオールドイア)」の提案活動を進めてまいりました。土木建設部門においては、国土交通省をはじめ、各地方自治体が進める建設CALS-ECの流れの中で、既存業務電子化のための提案を行い、当社販売ルートならびにアライアンス企業が持つ販売ルートを通じた営業展開を進めてまいりました。新規事業部門においては、今後更にニーズが見込まれる高精度位置情報に関して、当社は積極的に関わって行くことが大きなビジネスチャンスに繋がるとの中期の方針のもと、様々なアライアンス企業とともに、行政機関、業界団体への提言を進めるとともに、高精度位置情報をもとにした新たなビジネス開拓のための基盤構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は867百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は78百万円(前年同期比192.8%増)、中間純利益40百万円(前年同期比2,966.1%増)となりました。

当社は、最も重要な資産である「より正確な位置を解析する」プログラム技術を活用した愚直なまでの「モノづくりへのこだわり」を今後とも最大の経営目標と掲げ、高精度位置情報ビジネスへの積極的な関わりを行うとともに、長年培ってまいりましたプログラム技術、製品開発技術を次世代に引き継ぐための環境整備をすすめてまいります。

(2)財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、当中間会計期間末には625百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は109百万円(前年同期は228百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が78百万円、売上債権の減少額が227百万円、仕入債務の減少額が140百万円、法人税等の支払額が102百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は101百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が23百万円、有形固定資産の取得による支出が4百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は69百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増30百万円、社債の償還による支出70百万円、長期借入金の返済による支出5百万円、配当金の支払額23百万円が計上されたこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	50.8	54.4	54.6	53.6	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	32.7	52.3	61.1	67.0
債務償還年数(年)	-	14.3	1.9	1.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	9.1	66.8	63.0	44.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動」によるキャッシュ・フロー及び「利息の支払額」を用いております。

平成17年3月中間期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、首都圏の都市再開発への傾注ならびに地方財政の圧迫による公共事業削減の懸念はあるものの、主力製品であります「WingNeo(ウイング材)」の最新Ver4.0の販売活動を中心にオンライン不動産登記申請を支援する「WING OLDIAR(ウイングオールドイア)」の提案を含めたトータルソリューションを推進して参ります。

以上から、通期の見通しにつきましては、売上高2,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益108百万円としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開およびその他のリスク要因として可能性があると考えられる主な事項は次のとおりとしております。

測量設計システムへの依存について

当社は、測量設計業・建設コンサルタント業向けのCADシステムの開発・販売を中心に、それらに付随するサポートサービスの提案・販売も行っております。これらの業種は、公共事業に係わる予算および執行状況の影響を受けるものであり、それらによって、当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新の速度は、ますます加速するものと捉えています。今後、リリースされる基本ソフトの新OS(オペレーティングシステム)には、当社の開発する製品群への対応を行う必要があり、それらに遅延が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産について

ソフトウェアに係わる知的財産については、様々な特許が存在し、かつ申請される現在において当社が保有する知的財産への侵害および当社製品の抵触とした双方が存在します。これらについて、当社は顧問弁理士・弁護士との協議から、製品開発においても適宜検査を実施しておりますが、ケースによっては、対応する費用が発生するため、それによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、これらのリスク要因については、その可能性を認識し発生の回避および発生の際には適宜な対応を努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期末において当社が判断したものであります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	755,392		705,349			692,950	
2 受取手形 3	149,355		177,661			143,190	
3 売掛金	239,943		253,710			515,590	
4 棚卸資産	54,655		64,885			76,055	
5 繰延税金資産	47,283		36,478			55,870	
6 その他	35,628		25,059			83,386	
貸倒引当金	1,300		4,272			3,000	
流動資産合計	1,280,959	45.7	1,258,871	46.0	22,088	1,564,041	51.6
固定資産							
1 有形固定資産 1							
(1) 建物 2	312,200		298,311			304,970	
(2) 土地 2	606,665		606,665			606,665	
(3) その他	14,396		12,374			10,021	
計	933,261		917,351		15,910	921,656	
2 無形固定資産	207,280		197,431		9,848	205,228	
3 投資その他資産							
(1) 投資有価証券	121,213		127,188			100,749	
(2) その他	261,559		242,023			241,661	
貸倒引当金	1,327		5,517			4,052	
計	381,445		363,694		17,750	338,358	
固定資産合計	1,521,987	54.3	1,478,477	54.0	43,509	1,465,244	48.4
資産合計	2,802,946	100.0	2,737,349	100.0	65,597	3,029,285	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形 3	15,101		8,989			10,056		
2 買掛金	36,687		26,596			166,316		
3 短期借入金 2	51,700		43,200			12,100		
4 一年内償還予定 社債	140,000		140,000			140,000		
5 未払金	17,420		21,019			54,621		
6 未払法人税等	9,345		30,107			105,946		
7 賞与引当金	41,000		60,000			78,000		
8 その他	43,967		57,727			68,651		
流動負債合計		355,223	12.7		32,418		635,692	21.0
固定負債								
1 社債	580,000		440,000			510,000		
2 長期借入金 2	98,800		32,800			39,400		
3 預り保証金	5,990		8,625			8,323		
4 退職給付引当金	76,003		73,995			77,628		
5 繰延税金負債	155,429		138,219			135,769		
固定負債合計		916,224	32.7		222,583		771,121	25.5
負債合計		1,271,447	45.4		190,165		1,406,813	46.4

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		520,840	18.6	-	-	520,840	520,840	17.2
資本剰余金								
1. 資本準備金	558,490			-			558,490	
資本剰余金合計		558,490	19.9	-	-	558,490	558,490	18.4
利益剰余金								
1. 利益準備金	25,200			-			25,200	
2. 任意積立金	339,722			-			339,722	
3. 中間(当期)未処分利益	49,766			-			146,302	
利益剰余金合計		414,688	14.8	-	-	414,688	511,224	16.9
その他有価証券 評価差額金		37,480	1.3	-	-	37,480	31,917	1.1
資本合計		1,531,498	54.6	-	-	1,531,498	1,622,472	53.6
負債資本合計		2,802,946	100.0	-	-	2,802,946	3,029,285	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	520,840	19.0	520,840	-	-
2. 資本剰余金								
資本準備金		-	-	558,490			-	
資本剰余金合計		-	-	558,490	20.4	558,490	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	25,200			-	
(2) その他利益剰余金								
任意積立金		-	-	339,425			-	
繰越利益剰余金		-	-	164,014			-	
利益剰余金合計		-	-	528,639	19.3	528,639	-	-
株主資本合計		-	-	1,607,969	58.7	1,607,969	-	-
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金		-	-	48,097	1.8	48,097	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	48,097	1.8	48,097	-	-
純資産合計		-	-	1,656,066	60.5	1,656,066	-	-
負債純資産合計		-	-	2,737,349	100.0	2,737,349	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		810,937	100.0			56,729		1,904,612	100.0	
売上原価 5		196,804	24.3			7,695		472,333	24.8	
売上総利益		614,132	75.7			64,425		1,432,279	75.2	
販売費及び一般管理 費 5		583,971	72.0			18,876		1,195,176	62.8	
営業利益		30,160	3.7			45,548		237,102	12.4	
営業外収益 1		1,476	0.2			5,065		5,388	0.3	
営業外費用 2		4,841	0.6			1,043		10,639	0.6	
経常利益		26,795	3.3			51,657		231,852	12.2	
特別利益 3		728	0.1			159		49	0.0	
特別損失 4		11,516	1.4			10,472		48,914	2.6	
税引前中間(当期) 純利益		16,007	2.0			62,289		182,988	9.6	
法人税、住民税及び 事業税	6,917			26,599			101,807			
法人税等調整額	7,755	14,672	1.8	10,784	37,383	4.3	22,711	16,689	85,117	4.5
中間(当期)純利益		1,334	0.2		40,912	4.7	39,578		97,870	5.1
前期繰越利益		48,431			-		48,431		48,431	
中間配当額		-			-		-		-	
中間(当期)未処分 利益		49,766			-	48,431		146,302		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					任意 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
中間会計期間中の変動額								
任意積立金の取崩(注)					297	297	-	-
剰余金の配当(注)						23,498	23,498	23,498
中間純利益						40,912	40,912	40,912
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	297	17,712	17,414	17,414
平成18年9月30日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,425	164,014	528,639	1,607,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,917	31,917	1,622,472
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の取崩(注)			297
剰余金の配当(注)			23,200
中間純利益			40,912
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	16,179	16,179	16,179
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,179	16,179	33,594
平成18年9月30日 残高 (千円)	48,097	48,097	1,656,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	16,007	78,296		182,988
減価償却費	9,861	9,045		19,689
無形固定資産償却額	32,462	31,633		105,049
長期前払費用償却額	246	226		492
貸倒引当金の増減額	700	2,737		3,724
賞与引当金の増減額	4,000	18,000		33,000
退職給付引当金の増減額	7,880	3,632		6,256
受取利息及び受取配当金	1,029	1,443		2,316
支払利息及び社債利息	3,387	2,684		6,210
有形固定資産売却益	49	-		49
有形固定資産除去損	401	144		2,441
関係会社株式評価損	-	900		-
投資有価証券評価損	-	-		12,000
ゴルフ会員権評価損	-	-		8,120
会員権解約損	-	-		1,200
売上債権の増減額	191,877	227,409		77,603
棚卸資産の増減額	2,098	11,169		23,498
その他資産の増減額	7,795	56,750		41,654
仕入債務の増減額	725	140,786		125,308
未払消費税の増減額	7,772	331		361
その他負債の増減額	1,719	43,800		56,382
小計	237,515	213,002	24,513	405,588
利息及び配当金の受取額	1,161	1,581		2,313
利息の支払額	3,418	2,488		6,262
法人税等の支払額	6,890	102,438		7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,366	109,656	118,710	394,599
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,383	4,884		2,646
有形固定資産の売却による収入	102	-		102
無形固定資産の取得による支出	98,808	23,836		169,343
その他投資の売却による収入	-	-		10,800
投資有価証券の取得による支出	82	100		82
関係会社株式の取得による支出	900	-		900
貸付による支出	420	-		420
貸付金の回収による収入	1,187	703		1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,306	28,118	73,188	160,908
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出	30,000	70,000		100,000
短期借入金の純増額	32,000	30,000		-
長期借入金の返済による支出	13,800	5,500		80,800
配当金の支払額	18,552	23,639		18,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,352	69,139	38,787	199,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	96,708	12,398	84,310	34,266
現金及び現金同等物の期首残高	578,684	612,950	34,266	578,684
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	675,392	625,349	50,043	612,950

中間財務諸表のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみ計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品・製品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品・製品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	—————	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 プログラム準備金 —————	消費税等の会計処理 同左 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 プログラム準備金 —————	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税効果会計 ————— プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,656,066千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 283,748千円</p> <p>2 担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <p>建 物 268,232千円 土 地 597,348</p> <hr/> <p>計 865,581</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 118,500千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 中間期末日満期手形</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 277,098千円</p> <p>2 担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <p>建 物 259,478千円 土 地 597,348</p> <hr/> <p>計 856,927</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 46,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,850千円 支払手形 31千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 269,470千円</p> <p>2 担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <p>建 物 266,723千円 土 地 597,348</p> <hr/> <p>計 864,071</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 51,500千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 期末期末日満期手形</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 644千円	受取利息 658千円	受取利息 1,563千円
受取配当金 384	受取配当金 785	受取配当金 753
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,692千円	支払利息 1,156千円	支払利息 2,973千円
社債利息 1,694	社債利息 1,528	社債利息 3,237
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 678千円	貸倒引当金戻入益 887千円	貸倒引当金戻入益 - 千円
固定資産売却益 49	固定資産売却益 -	固定資産売却益 49
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除去損	固定資産除去損	固定資産除去損
工具器具備品 401千円	工具器具備品 144千円	工具器具備品 2,441千円
役員退職慰労金 11,115	役員退職慰労金 -	役員退職慰労金 11,115
ゴルフ会員権評価損 -	ゴルフ会員権評価損 -	ゴルフ会員権評価損 8,120
関係会社株式評価損 -	関係会社株式評価損 900	関係会社株式評価損 -
投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 12,000
商品評価損 -	商品評価損 -	商品評価損 9,513
商品除去損 -	商品除去損 -	商品除去損 5,724
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 9,861千円	有形固定資産 9,045千円	有形固定資産 19,689千円
無形固定資産 32,462	無形固定資産 31,633	無形固定資産 105,049

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に提記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に提記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に提記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及びひび預金勘定 755,392	現金及びひび預金勘定 705,349	現金及びひび預金勘定 692,950
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 80,000
現金及び現金同等物 675,392	現金及び現金同等物 625,349	現金及び現金同等物 612,950

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,115千円	101,213千円	63,097千円
計	38,115	101,213	63,097

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,216千円	119,188千円	80,971千円
計	38,216	119,188	80,971

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,000

(注) 当期において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,115千円	91,849千円	53,733千円
計	38,115	91,849	53,733

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,000

(注) 当期において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について12,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.1株当たり純資産額 325円88銭	1.1株当たり純資産額 352円38銭	1.1株当たり純資産額 345円24銭
2.1株当たり中間純利益 0円28銭	2.1株当たり中間純利益 8円70銭	2.1株当たり当期純利益額 20円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

注)1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,334千円	40,912千円	97,870千円
中間(当期)純損失	-千円	-千円	-千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	-千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,334千円	40,912千円	97,870千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	-千円	-千円	-千円
期中平均株式数	4,699,600株	4,699,600株	4,699,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	
		千円	%
測量ソフト	556,717		121.4
土木ソフト	36,506		50.6
合計	593,223		111.8

- (注)1.金額は販売価額によります。
2.消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	
		千円	%
ハードウェア			
コンピューター式	34,780		70.0
製図機	11,401		86.8
その他	24,419		139.3
ソフトウェア			
土木ソフト	-		-
その他	4,698		126.7
合計	75,300		89.3

- (注)1.各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)
(2) ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)
2.金額は仕入価額によります。
3.消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	
		千円	%
製品			
測量ソフト	556,717		121.4
土木ソフト	36,506		50.5
製品計	593,223		111.8
商品(ハードウェア)			
コンピューター式	39,636		68.7
製図機	13,579		86.8
その他	24,081		119.8
商品(ソフトウェア)			
土木ソフト	-		-
その他	10,265		641.5
商品計	87,561		91.9
その他	186,881		100.9
合計	867,666		107.0

- (注)1.各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) 商品・ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)
(2) 商品・ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)
(3) その他……………修理・図化修理・インストール料・搬入設置料・賃借料など
2.消費税等は含まれておりません。